

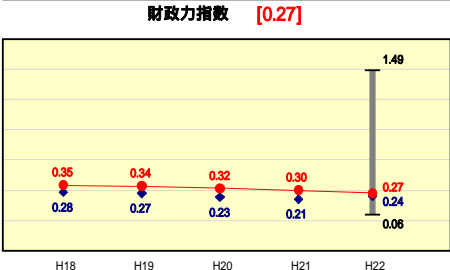
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,219	人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %			
面積	234.45	km <sup>2</sup>	決算赤字	比率		- %			
人口密度	3,594.940	千円	実収支	比率		16.1 %			
総収入	3,503,144	千円	将来負担	比率		93.4 %			
総支出	77,648	千円							
標準財政規模	2,420,281	千円	市町村間差	H18	-1	H19	-1	H20	-1
地方債現在高	4,612,652	千円	(年度毎)	H21	-1	H22	-1		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

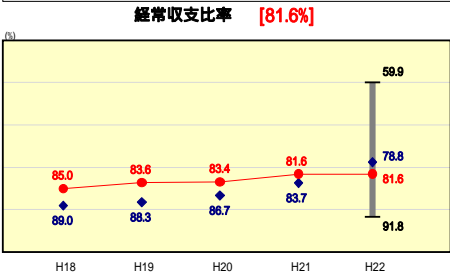
#### 財政力



類似団体内順位 8/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
長引く景気低迷等により、年々税収が減少し増収が見込めないなか、定員管理による人件費の削減や実施事業の緊急性の峻別を行い、類似団体平均を0.03上回っているものここ数年は減少傾向にある。今後においても歳出削減を徹底し更なる行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

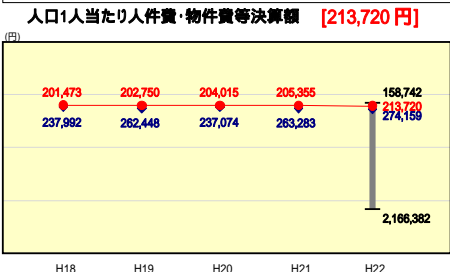
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を2.8%上回っている。地方債の償還や繰上償還による利子償還金の縮減に努めるとともに、事務事業の更なる見直しを徹底し、経常経費の削減を図る。

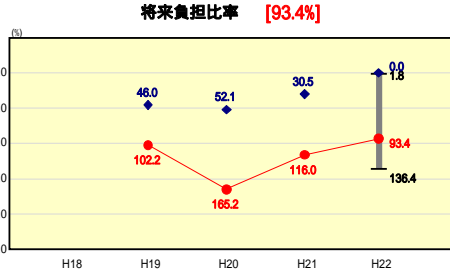
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体平均を下回っているのは、木曾広域連合で実施している業務に人件費及び物件費に関する要素が含まれていることが見込まれる。それらに関する部分については負担金等として支出されているが、今後物件費の抑制について更なる努力が必要となる。

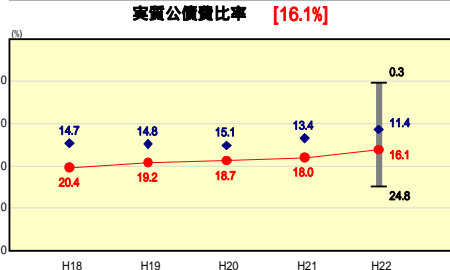
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 32/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
継続大型事業に伴う起債及び下水道事業に伴う企業会計への公債費分繰出金により類似団体及び全国平均を上回っている。大型建設事業の完了に伴い、今後新規発行債の抑制及び基金への積立等により財政の健全化に努める。平成20年度が最大ピークであり、以降年々減少し推移していく。

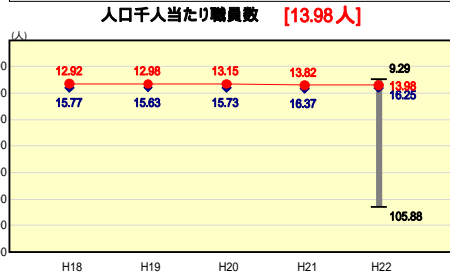
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 31/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**  
平成9年度以降に借入れた過疎対策事業債及び辺地対策事業債の償還増に伴い、類似団体平均を4.7%上回っている。継続実施してきた大型建設事業が平成21年度で完了したため、以降新規発行債を抑制するとともに、地方債の償還及び繰上償還により平成23年度以降においては、1.6%以下を推移する。

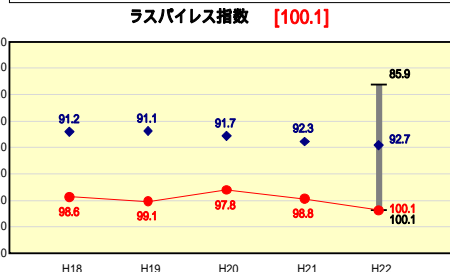
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 7/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
平成19年度まで退職者不補充とし新規採用職員を抑制したことにより、類似団体平均を2.27人下回っている。今後においても適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析**  
平成14年度より人件費の削減に努めてきたが、職員の給与とカットを廃止したこともあり類似団体平均を7.4%上回り、全国町村平均をも4.8%上回っている。今後地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで段階的に低下させていく。